

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	8
事業名	母子保健事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
施策	2 人にやさしいまち	課名	子ども家庭課		
	2-1 健康に暮らすまちをつくる	係名			
	2-1-1 自らの健康づくりの推進				
主要施策	③母子保健の充実				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊婦、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供する。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)		
		1	集団幼児健診受診率	100.2			99.7	99.5	%
2	母子教室等への参加者数	779	694	587	人	↑	600		
3									
4									
5									
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			57,004		65,029		76,771		
財源内訳	直接事業費 A		39,592		39,931		46,969		
	うち一般財源		36,118		61,948		71,493		
人件費 (千円) B			17,412		25,098		29,802		
内訳	一般職員 (人・千円)		2.3		15180		3.53		
	臨時職員 (人・千円)		1.24		2232		1		
								23298	
								1800	
								4.09	
								26994	
								1.56	
								2808	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目の無い支援を行う。	③取組の課題	虐待や発達が気になるなどフォローが必要となる母子が増加しており、関係機関と連携し、効率的な支援を行う必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	子育て世代包括支援センターを設置、支援体制の拡充。	④今後の改善計画	新たな組織体制において、円滑な業務実施を進める。また、子ども家庭総合支援拠点設置に向けた準備検討を行う。